

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第13期) 至 平成15年3月31日

株式会社エフアンドエム

大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号

(941384)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産・負債の内容	74
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第13期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06（6339）7177（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部統括 杉浦 友泰
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06（6339）7177（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部統括 杉浦 友泰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社エフアンドエム東京支社 （東京都品川区東五反田5丁目10番25号） 株式会社エフアンドエム名古屋支社 （名古屋市中区栄2丁目8番13号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高（千円）	—	—	3,555,248	3,733,696	3,531,692
経常利益又は経常損失（△） （千円）	—	—	614,947	△82,983	27,567
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	—	—	294,407	△70,175	△245,491
純資産額（千円）	—	—	2,533,604	2,349,132	2,015,301
総資産額（千円）	—	—	5,239,636	5,451,092	4,725,723
1株当たり純資産額（円）	—	—	212,265.82	196,810.71	179,616.91
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（円）	—	—	41,703.06	△5,879.31	△21,653.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	41,539.14	—	—
自己資本比率（％）	—	—	48.3	43.1	42.6
自己資本利益率（％）	—	—	11.6	△2.9	△11.2
株価収益率（倍）	—	—	23.62	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	457,617	△531,060	△111,900
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	△2,742,772	△533,671	25,490
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	2,790,205	371,182	△231,884
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	—	—	1,201,329	507,779	189,484
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	— 〔—〕	— 〔—〕	270 〔8〕	334 〔87〕	319 〔21〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第11期より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額および株価収益率については、第12期および第13期では1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 当連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	1,939,366	2,769,174	3,554,783	3,562,716	3,229,824
経常利益又は経常損失(△)(千円)	104,294	440,027	656,520	△155,127	49,239
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	44,438	232,343	308,172	△124,191	△203,903
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	△589	—	—	—
資本金(千円)	350,000	350,000	826,000	826,000	826,000
発行済株式総数(株)	5,268	5,268	11,936	11,936	11,936
純資産額(千円)	743,534	949,537	2,547,370	2,308,882	2,016,639
総資産額(千円)	1,102,263	1,921,697	5,251,822	5,424,888	4,709,276
1株当たり純資産額(円)	141,141.68	180,246.36	213,419.11	193,438.50	179,736.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	5,000 (—)	5,000 (—)	5,000 (—)	— (—)	4,000 (—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	8,435.53	44,104.67	43,652.96	△10,404.80	△17,985.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	43,481.38	—	—
自己資本比率(%)	67.5	49.4	48.5	42.5	42.8
自己資本利益率(%)	6.1	27.4	17.6	△5.4	△9.4
株価収益率(倍)	—	—	22.56	—	—
配当性向(%)	59.2	11.3	19.4	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	408,261	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	△156,102	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	350,660	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	93,460	696,279	—	—	—
従業員数 (外平均臨時従業員数)(人)	162 (—)	192 (58)	260 (8)	310 (79)	287 (21)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期に新株引受権の付与を行っておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じてないため記載しておりません。

第12期及び第13期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第9期及び第10期の株価収益率については、当社株式は、非上場、非登録でありますので、貸借対照表日現在の株価がない為に記載しておりません。

第12期及び第13期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第11期の1株当たり配当額には、上場記念配当1,000円を含んでおります。

5. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

6. 当期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
平成2年7月	冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画及び発送代行業を目的として大阪府吹田市豊津町9番2号に株式会社フラワーメッセージを設立し生命保険の営業職員を対象としたフラワー・ギフト事業を開始。資本金5,000千円
平成3年12月	東京都港区芝5丁目19番1号に東京営業所を設置
平成4年7月	生命保険の営業職員を対象とした記帳代行業を開始するため大野税理士事務所と合併で有限会社大野会計センターを設立（当社出資比率40%）
平成4年10月	記帳代行業の東京地区進出に伴ない東京営業所を東京都港区芝5丁目14番14号に移転し、千原税理士事務所と合併で有限会社千原会計センターを設立（当社出資比率48.3%）
平成4年12月	大阪府吹田市豊津町31番27号に本社を移転
平成5年7月	記帳代行業による中部地区進出のため、名古屋市東区泉1丁目1番31号に名古屋営業所を設置
平成5年7月	東京営業所を東京都港区三田3丁目5番21号に移転
平成5年12月	商号を株式会社エフアンドエムに変更すると共に会社の目的を法人及び個人事業主の帳簿の記帳代行業並びに経営及び営業コンサルティング等に変更し、冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画及び発送代行業を廃止
平成6年4月	記帳代行業の拡大に伴ない、本社を大阪府吹田市豊津町12番38号に移転し、フラワー・ギフト事業を廃止
	札幌営業所を札幌市中央区南3条西2丁目12番に設置
平成6年12月	札幌営業所を廃止
平成7年9月	中堅・中小企業の総務部門の充実を図る事を目的として、総務コンサルティング事業を開始
平成7年10月	総務コンサルティング事業の開始に伴ない、東京及び名古屋営業所を各々支社に昇格
平成8年9月	名古屋支社を名古屋市中区錦3丁目2番32号に移転
平成9年3月	記帳代行業を当社に統合化するために、有限会社大野会計センターの当社出資持分40%を大野税理士に譲渡し、有限会社千原会計センターの当社出資持分48.3%を千原税理士に譲渡して合併関係を解消
平成9年5月	株式会社フォーナインに10,000千円を出資（当社比率20.6%）
平成9年6月	東京支社を東京都品川区東五反田5丁目10番25号に移転
平成10年4月	記帳代行業を財務コンサルティング事業に名称を変更
平成10年5月	福岡営業所を福岡市博多区博多駅東1丁目14番3号に設置
平成11年4月	仙台営業所を仙台市宮城野区榴ヶ岡4丁目2番3号に設置
平成11年6月	株式会社エコミックより生保営業職員への記帳代行業に関する営業を譲受
平成11年9月	アウトプレースメント事業を開始
平成12年4月	福岡支社を福岡市博多区博多駅南1丁目3番6号に移転
	インターネット事業を開始
	財務コンサルティング事業をアウトソーシング事業に名称を変更
	総務コンサルティング事業をエフアンドエムクラブ事業に名称を変更
平成12年7月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」）に株式を上場
平成12年9月	エフアンドエムネット株式会社を設立（当社出資比率50.0%、現連結子会社）
平成12年11月	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の第三者割当増資を引き受ける（当社出資比率29.7%、現持分法適用会社）
平成13年2月	株式会社中小企業エムアンドエーセンターを設立（当社出資比率100%、現連結子会社）
平成13年3月	イーキャリア株式会社の第三者割当増資を引き受ける（当社出資比率12.7%）
平成13年4月	ソフトバンク・イーコマース株式会社と株式会社あおぞら銀行グループと3社で、株式会社ブループラネットを設立（当社出資比率15%）
平成13年5月	本社を大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号に移転
平成13年9月	札幌支社を札幌市中央区南1条西8丁目9番1号に設置
平成13年11月	名古屋支社を名古屋市中区栄2丁目8番13号に移転
平成14年7月	株式会社ジャパン・インシュアランスを設立（当社出資比率50%、現連結子会社）
平成15年4月	仙台支社を仙台市青葉区堤町1丁目1番2号に移転

3 【事業の内容】

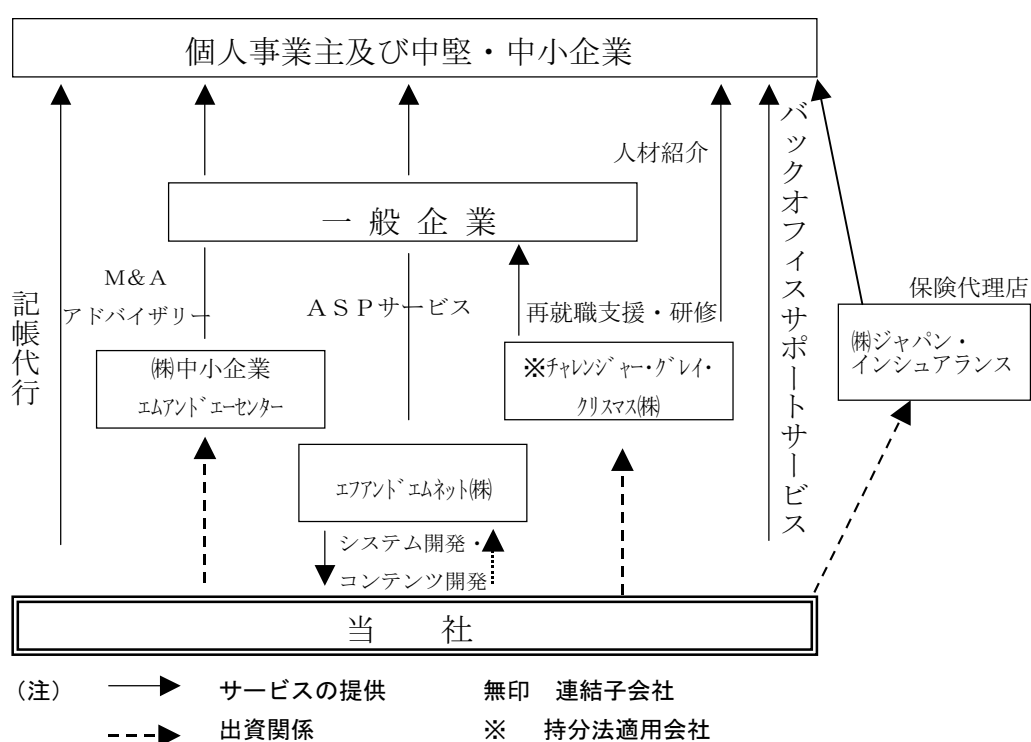
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社エフアンドエム）、子会社3社及び関連会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- アウトソーシング事業本部……………個人事業主向け記帳代行サービス
- エフアンドエムクラブ事業本部……………中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
- 不動産賃貸事業部……………不動産の賃貸サービス
- その他……………エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業のASP事業・M&Aアドバイザーサービス等

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
エフアンドエムネット株式会社	東京都品川区	30,000	その他事業	80.0	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業。 役員の兼任 2名
株式会社中小企業エムアンドエーセンター	東京都千代田区	30,000	その他事業	80.0	M&A情報提供 役員の兼任 3名
株式会社ジャパン・インシュアランス	大阪府吹田市	10,000	その他事業	50.0	保険代理店 役員の兼任 4名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	東京都中央区	381,150	アウトプレースメント事業	24.1	再就職、研修業務の情報提供 役員の兼任 2名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アウトソーシング事業	140 (15)
エフアンドエムクラブ事業	84 (4)
不動産賃貸事業	— (—)
その他事業	32 (2)
全社（共通）	63 (—)
合計	319 (21)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
287 (21)	30.4	3.4	4,367,148

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。）は、当期中における年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当期中において従業員数が前期末に比し、23名減少いたしましたのは、業務の効率化によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の増加、生産の下げ止まりなど景気底入れの指標が散見されるものの、イラク戦争の勃発など国際情勢の緊迫化や、不良債権問題による金融不安から株価低迷が続くなど、デフレ傾向に歯止めがかからない状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、個人事業主ならびに中小企業へのバックオフィスサポートサービスをより強固なものとするため、サービス内容の拡充および関連事業の確立に注力してまいりました。また全社的にコスト体制を改善するなど、外部環境に大きく左右されない財務体質の構築に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は35億31百万円（前期比5.4%減）となり、経常利益は27百万円、当期純損失は245百万円となりました。

セグメント別概況

(イ) アウトソーシング事業

①生命保険会社営業職員向けサービスについて

アウトソーシング事業におきましては、生命保険会社営業職員向けの記帳代行サービスを強化するとともに、主に上期におきまして、営業支援サービス「エフアンドエムメイトパック」の獲得提案に注力してまいりました。下期におきましては、主に記帳代行会員獲得に注力するとともに、迅速な記帳処理による、顧客満足の向上に努めてまいりました。生保退職に伴う解約はピークを過ぎたものの、生保営業職員の絶対数低下により、会員数は前連結会計年度に引き続き減少となりましたが、下期の獲得数は、上期の約2倍以上の獲得数となるなど次期以降の会員数純増に向けて注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の期末における会員数は25,638人（前期末比人8,087人減）となり、当連結会計年度のアウトソーシング事業における売上高は1,570百万円（対前年同期比18.1%減）、営業利益は266百万円（対前年同期比13.5%減）となりました。

②その他個人事業主マーケットへの取り組みについて

不動産所得者等の、生保営業職員以外の個人事業主向けの記帳代行サービスは、複数の販売系事業会社等への提案を進め、事業所得販売員（販売店）への記帳代行導入を促進してまいりました。しかしながら、顧客層の絞込み等々次期以降の課題が多く、営業成果を得るには至らない結果となりました。

(ロ) エフアンドエムクラブ事業

当セグメント全体の売上高は1,402百万円（前期比1.8%減）、営業利益は585百万円（前年同期比116.0%増）となりました。

①会員事業について

エフアンドエムクラブ事業におきましては、アウトソーシング事業との相乗効果を図り、生保紹介ルート強化により会員獲得の増加を目的として、各地支社体制の強化に努めてまいりました。また、厳しい経営環境下にある中小企業のニーズをより広くカバーするために、社員教育用ビデオの提供や各種の会員企業向け診断プログラムの強化し、「サービスの共同購買機関」の実現に注力してまいりました。

しかしながら、経済情勢を背景とする会員契約継続率の悪化及び代理店展開等の会員獲得体制が本格起動するに至らなかったため、当連結会計年度における会員事業による売上高は1,184百万円、エフアンドエムクラブ会員企業数は4,483社（前期末比983社減）となりました。

②ISO支援事業について

ISO支援事業におきましては、事業会社及び地方金融機関との提携等により営業力の強化を進めるとともに、次代のISO支援事業のため商品力の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度のISO支援事業売上高は171百万円（前期比194.8%増）となりました。

③イーキャリア事業について

前期より開始した、求人サイト「イーキャリア」販売代理店事業につきましては、新規顧客開拓に加え、リピート受注が比較的順調に推移し、当連結会計年度の売上高は38百万円（前期比31.0%増）となりました。

(ハ) 不動産事業

当連結会計年度における不動産事業の売上高は143百万円（前年同期比1.1%減）となりました。
なお、当事業での売上高は当社大阪本社が所在する自社保有物件からの賃貸収入であります。

(ニ) その他事業について

①M&Aアドバイザー事業について

当社連結子会社 株式会社中小企業エムアンドエーセンター（当社出資比率80%）におきましては、新規のアドバイザー契約の積み上げ及び証券会社・銀行等の積極的な情報共有による案件成約が順調に進み、当連結会計年度の売上高は180百万円となりました。

②アウトプレースメント事業について

当社持分法適用会社 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社（当社出資比率24.2%）におきましては、同社のブランド力の浸透及び着実な再就職実績等による市場での信頼性が高まることに加え、各業界からの豊富なニーズにも支えられ、当連結会計年度における売上高は745百万円となりました。

③システム開発及びインターネット等コンテンツ開発について

当社連結子会社 エフアンドエムネット株式会社（当社出資比率80%）による、グループ外部よりのシステム開発等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資有価証券の売却による収入244百万円や短期借入れによる収入491百万円等があったものの、税金等調整前当期純損失142百万円、長期借入金返済による支出546百万円、自己株式の取得71百万円等により、当連結会計年度末には189百万円（前期比318百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は111百万円（前年同期比419百万円増）となりました。これは税金等調整前当期純損失142百万円の計上、その他営業資産の86百万円増加、その他営業負債の減少額186百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は25百万円（前年同期比528百万円増）となりました。これは主に、貸付けによる支出173百万円、投資有価証券売却による収入244百万円、貸付金の回収による収入138百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は231百万円（前年同期比508百万円減）となりました。これは主に社債発行による収入190百万円、長期借入金の返済による支出546百万円、短期借入金の返済による支出323百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
アウトソーシング事業 (千円)	1,570,934	△18.1
エフアンドエムクラブ事業 (千円)	1,402,782	△1.8
不動産賃貸事業 (千円)	143,782	1.1
その他事業 (千円)	414,193	172.0
合計 (千円)	3,531,692	5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) アウトソーシング事業

①生命保険会社営業職員向けサービスについて

生命保険会社営業職員向けサービスにつきましては、当連結会計年度において強化した記帳体制をベースとして、営業体制の更なる強化に注力してまいります。営業人員の活動量を向上することで、全国の生保営業拠点の占有率（全営業生保拠点に対する、当社員が存在する生保営業拠点の割合）を向上するなど、当社寡占化をより一層進めてまいりる所存であります。また、生保新入営業職員に対する各種セミナーの実施など各種キャンペーンを施すことで、会員数の純増に努めてまいりる所存であります。

②その他個人事業主マーケットへの取り組みについて

その他個人事業主マーケットへの取り組みにつきましては、ターゲットとなる個人事業主及び中小企業の業種・属性が多岐に渡るため、広範なニーズを網羅する体制の確立を優先的に進めてまいります。きめ細かいサービスの実現を目的として、各種専門家との協力関係の構築を図るなど、記帳代行をベースとしたバックオフィスサポートを機動的に行える基盤を翌期中に確立するよう努めてまいりる所存であります。

(2) エフアンドエムクラブ事業

①会員事業について

エフアンドエムクラブ会員事業につきましては、生命保険会社等の企業紹介ルートの関係強化を進めるとともに営業強化に努めてまいります。また会員企業に対しては、経営革新法の活用による経営基盤の充実や、IT関連のサービスを強化することで、獲得数の増加・契約継続率の向上を図り、会員数の純増に努めてまいりる所存であります。

②ISO認証取得支援事業について

ISO認証取得支援事業につきましては、商品力の向上と当期より進行中の事業会社及び地方金融機関との提携等により、契約数の増加に結びつけてまいりる所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、社内設備の充実を図るために、コンピュータ設備投資や通信設備の充実化を中心に、89,524千円の設備投資を実施いたしました。

主な投資として、コンピュータ設備投資27,934千円、通信機器設備投資29,528千円を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

平成15年3月31日現在における各事業所の設備及び従業員の配置は次の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) [臨時雇 用者数]
			建物及び 構築物 (千円)	車両運 搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪府吹田市)	消去又は全 社	統括業務施 設	1,105,357	29	112,828	729,631 (783.16)	1,947,845	120 [8]
東京本社 (東京都品川区)	消去又は全 社	〃	11,391	—	32,802	—	44,193	86 [9]
名古屋支社 (名古屋市中区)	消去又は全 社	〃	1,334	19	10,305	—	11,658	36 [2]
福岡支社 (福岡市博多区)	消去又は全 社	〃	759	—	3,353	—	4,112	21 [2]
仙台支社 (仙台市宮城野区)	消去又は全 社	〃	1,178	—	2,677	—	3,855	17 [—]
札幌支社 (札幌市中央区)	消去又は全 社	〃	1,086	—	1,723	—	2,809	7 [—]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両運 搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
エフアンドエムネッ ト株式会社	本社 (東京都品川区)	その他	統括業務 施設	1,941	—	7,204	— (—)	—	9,146	21 [—]
株式会社中小企業エ ムアンドエーセン ター	本社 (東京都千代田区)	その他	統括業務 施設	1,012	—	—	— (—)	—	1,012	10 [—]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備投資については、景気回復、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備、改修は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	大阪本社 (大阪府吹田市)	消去又は 全社	統括業務施設	80,000	—	借入金	平成15.5	平成16.3	30%増加

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	42,000
計	42,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券協会名	内容
普通株式	11,936	11,936	㈱大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」	(注)
計	11,936	11,936	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2)【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストック・オプション）

平成12年3月9日臨時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	80株	60株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	992,963円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年3月16日から 平成17年3月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 992,963円 資本組入額 496,482円 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	認めない	同左

(注) 1. 上表における新株予約権に関する記載は、当社が旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき発行しているストック・オプションについて、新株予約権に準じて記載したものであります。

2. この発行価格は、当社が株式分割等によりこの発行価格を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算式によって調整されます（1円未満の端数切上げ）。なお、調整式により算出された発行価格が券面額を下回るときは券面額をもって調整後の発行価格となります。

また、この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに、各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格及び適用の日を通知するものとします。

$$\text{調整後発行価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価格} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込価格}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成12年3月9日開催の臨時株主総会決議及び以降開催される取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株引受権付与に関する契約により定めております。

② 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成14年6月27日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	337個	337個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	337株	337株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	187,700円	同 左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 187,700円 資本組入額 93,850円	発行価格 187,700円 資本組入額 93,850円
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない	同 左

(注) 1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格及び適用の日を通知するものとします。

2. 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議及び以降開催される取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年7月21日 (注) 1	700	5,968	476,000	826,000	840,000	1,044,700
平成13年2月20日 (注) 2	5,968	11,936	—	826,000	—	1,044,700

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 700株

発行価格 1,880,000円

資本組入額 680,000円

2. 無償・株式分割(1:1)

発行株数 5,968株

3. 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を838,200千円、利益準備金13,878千円を取崩しております。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	6	1	15	1	—	703	726	—
所有株式数(株)	—	557	2	951	59	—	10,367	11,936	—
所有株式数の割合(%)	—	4.67	0.02	7.97	0.49	—	86.85	100	—

(注) 1. 自己株式716株は、「その他の法人」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
森中 一郎	大阪府 茨木市天王 1-8-23-605	6,778	56.79
野村信託銀行株式会社 (信託口)	東京都 中央区日本橋 1丁目1番1号	276	2.31
中山 隆弘	神戸市長田区滝谷町 2丁目6番24号	273	2.29
工藤 美樹江	大阪市東淀川区小松 3-4-1-213	270	2.26
エフアンドエム従業員持株会	大阪府 吹田市江坂町 1丁目23-38	182	1.52
UFJ信託銀行株式会社	東京都 千代田区丸の内 1-4-3	180	1.51
寺岡里味	大阪市 天王寺区上本町 1丁目2番17-1402号	146	1.22
株式会社イーストア	東京都 新宿区新宿区 5丁目5番3号	143	1.20
泉 三紀夫	東京都 足立区島根 1丁目11番5-309号	90	0.75
小林裕明	神戸市北区星和台 7丁目5番9号	67	0.56
計	—	8,405	70.42

(注) 1. 上記UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は140株であります。

2. 上記野村信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は276株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 716	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,220	11,220	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	11,936	—	—
総株式の議決権	—	11,220	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町1-23-38	716	—	716	6.0
計	—	716	—	716	6.0

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、その内容は次のとおりであります。

① 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株予約権を付与するストックオプション

決議年月日	平成12年3月9日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 (注) 1 従業員40名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限92株 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	992,963円
新株予約権の行使期間	平成14年3月16日から平成17年3月15日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできません。

- (注) 1. 平成12年3月9日開催の臨時株主総会終結の時に在任する取締役のうち1名であります。なお、平成14年5月31日現在の付与対象者は2名であります。
2. 平成12年3月9日開催の臨時株主総会終結の時に在職する従業員のうち40名であります。なお、平成14年5月31日現在の付与対象者は28名であります。
3. 個別の取締役に對する付与株数は1株から3株の範囲であります。個別の従業員に對する付与株数は1株から10株の範囲であります。平成12年3月9日開催の臨時株主総会終結時は上限62株でありましたが、平成13年2月20日の株式分割及び権利者の退職による減少を調整した結果、上限92株となっております。
4. 平成12年3月9日開催の臨時株主総会決議及び以降開催される取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結される新株引受権付与に関する契約により定めております。

② 商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与するストックオプション

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員および顧問契約に基づき当社に助言する当社顧問(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限400株(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成18年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。

(注) 1. 付与対象者の人数については、今後の取締役会で決定する予定であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3. 新株予約権発行の取締役会決議の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所ナスダックジャパン市場が公表する当社株式普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算出により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額または処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員および顧問契約に基づき当社に助言する当社顧問の地位(以下「権利行使資格」という。)であることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けた者が、権利行使資格を失う際に、取締役会が適切と認める場合においては、当該対象者が権利行使資格を失った後も引き続き新株予約権を行使できるものとするができる。
- ② その他の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	800	200,000,000
前決議期間における取得自己株式	716	71,330,600
残存授権株式の総数及び価額の総額	84	128,669,400
未行使割合(%)	10.5	64.3

(注) 価額の総額について、未行使割合が64.3%と5割以上であるのは、定時株主総会での決議時点以降の株価の下落によるものであります。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	—	—

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	716
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議(注)	普通株式	1,000	200,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	200,000,000

(注) 定時株主総会により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除した割合は8.4%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の経常利益黒字化及び足元の営業状況等を勘案した結果、1株に4,000円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	—	—	3,310,000 □1,240,000	1,190,000	244,000
最低(円)	—	—	2,080,000 □900,000	146,000	73,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであり、平成14年12月16日からは大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

なお、平成12年7月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 大阪証券取引所は平成13年4月1日付で、株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

3. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	120,000	115,000	114,000	110,000	110,000	105,000
最低(円)	79,000	73,000	84,000	94,000	89,000	90,000

(注) 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであり、平成14年12月16日からは大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役		森中 一郎	昭和36年2月13日生	昭和59年3月 立命館大学 産業社会学部卒業 昭和59年4月 株式会社日本エル・シー・エー 入社 平成元年6月 株式会社ベンチャー・リンクへ 転籍 平成2年7月 同社退社 平成2年7月 当社設立 当社代表取締役就任 (現在に至る) 平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社 取締役就任 (現在に至る) 平成12年11月 チャレンジャー・グレイ・クリ スマス株式会社取締役就任 (現在に至る) 平成13年2月 株式会社中小企業エムアンド エーセンター取締役就任 (現在に至る) 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュア ランス代表取締役就任 (現在に至る)	4,778
取締役	コンサルティング事業本部長兼 名古屋支社長	田辺 利夫	昭和35年12月7日生	昭和54年3月 箕面高等学校 卒業 昭和55年8月 株式会社サカザキマシナリー入 社 平成4年12月 同社退社 平成4年12月 当社入社 平成11年4月 当社財務コンサルティング事業 本部長 平成11年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成12年4月 当社アウトソーシング事業本部 長 平成13年5月 当社アウトソーシング事業本部 管掌 平成14年4月 当社名古屋支社長 平成15年4月 当社コンサルティング事業本部 長兼名古屋支社長 (現在に至る)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	チャレン ジャー・グレイ・クリスマス 株式会社代表取締役社長	泉 三紀夫	昭和36年7月15日生	昭和61年3月 東洋大学文学部卒業 昭和63年4月 株式会社ベンチャーリンク入社 平成4年5月 同社退社 平成4年5月 当社入社 平成6年4月 当社東京支社長 平成7年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成8年4月 当社名古屋支社長 平成9年5月 当社東京支社長 平成10年5月 当社東京コンサルティング事業 本部長 平成11年4月 当社仙台総務コンサルティング 事業部長 平成12年4月 当社エフアンドエムクラブ事業 本部長 平成13年2月 株式会社中小企業エムアンド エーセンター取締役就任 (現在に至る) 平成14年4月 当社総務コンサルティング事業 本部長 平成15年4月 チャレンジャー・グレイ・クリ スマス株式会社代表取締役社長 就任 (現在に至る)	90
取締役	営業全般管掌	小林 裕明	昭和36年7月25日生	昭和60年3月 立命館大学経営学部卒業 平成2年5月 日本旅行株式会社入社 平成3年10月 日本旅行株式会社退社 平成3年11月 当社入社 平成11年4月 当社総務コンサルティング事業 本部長 平成11年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成12年4月 当社インターネット事業部長 平成12年11月 当社ビジネスエデュケーション 事業部長 平成13年5月 当社営業全般管掌 平成13年10月 当社アウトソーシング事業本部 長 平成14年4月 当社営業全般管掌 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュア ランス取締役就任 (現在に至る) 平成15年4月 当社ISO支援事業部兼イーラー ニング事業部管掌 (現在に至る)	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	コンサルティング事業本部副本部長	工藤 美樹江	昭和39年1月30日生	昭和61年3月 大谷大学社会学科卒業 昭和63年8月 株式会社日本エル・シー・エー入社 平成元年6月 株式会社ベンチャーリンクへ転籍 平成2年4月 同社退社 平成2年7月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成8年4月 当社大阪コンサルティング事業本部長 平成10年11月 当社サービスセンター事業本部長 平成11年4月 当社東京財務コンサルティング事業部長 平成12年4月 当社アウトソーシング事業本部副本部長 平成13年5月 当社内部監査室室長 平成14年4月 当社大阪第一コンサルティング事業本部長 平成15年4月 当社コンサルティング事業本部副本部長 (現在に至る)	270
取締役	管理本部統括	杉浦 友泰	昭和40年12月18日生	昭和63年3月 日本大学法学部卒業 平成元年9月 株式会社ベンチャー・リンク入社 平成5年10月 同社退社 平成5年11月 当社入社 平成12年4月 当社管理本部長 平成13年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成13年7月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社監査役就任 (現在に至る) 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュアランス取締役就任 (現在に至る) 平成15年4月 当社管理本部統括 (現在に至る)	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		西川 洋一郎	昭和17年5月24日生	昭和40年3月 東洋大学 経済学部卒業 昭和40年4月 第百生命保険相互会社 入社 平成9年9月 第百生命保険相互会社 退社 平成10年1月 当社入社 平成11年6月 当社監査役就任 (現在に至る) 平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社 監査役就任 (現在に至る) 平成13年2月 株式会社中小企業エムアンド エーセンター監査役就任 (現在に至る) 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュア ランス監査役就任 (現在に至る)	5
監査役		小松 健男	昭和4年8月12日生	昭和29年3月 東京大学 教養学部卒業 昭和29年4月 株式会社住友銀行 入行 昭和53年6月 同行 取締役就任 昭和56年6月 同行 常務取締役就任 昭和59年4月 同行 専務取締役就任 昭和63年6月 株式会社ロイヤルホテル取締役 社長就任 平成5年11月 同社 取締役相談役最高顧問 平成7年6月 同社 相談役 銀泉株式会社 取締役会長就任 平成10年5月 財団法人関西棋院 理事長就任 株式会社ロイヤルホテル 特別 顧問 平成10年6月 銀泉株式会社 相談役 平成11年5月 株式会社ロイヤルホテル 特別 顧問退任 平成11年8月 銀泉株式会社 特別顧問 (現在に至る) 平成14年4月 財団法人関西棋院 理事長退任 平成14年6月 当社監査役就任 (現在に至る)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		菅生 新	昭和34年8月8日生	平成5年4月 株式会社スゴコーポレーション設立代表取締役就任 (現在に至る) 平成5年11月 株式会社エグゼクティブ大阪設立代表取締役就任 (現在に至る) 平成10年3月 ディプロマデータサービス株式会社取締役(社外)就任 (現在に至る) 平成13年6月 株式会社ベネフィットジャパン 監査役就任 (現在に至る) 平成13年6月 当社監査役 就任 (現在に至る)	—
計					5,267

(注) 監査役小松健男、菅生新は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第12期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第13期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第12期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第13期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表について、ペガサス監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		507,779		189,484	
2. 受取手形及び売掛金		684,705		457,598	
3. たな卸資産		134,775		88,703	
4. 繰延税金資産		15,464		2,514	
5. その他		282,384		350,974	
貸倒引当金		△5,378		△4,384	
流動資産合計		1,619,729	29.7	1,084,891	23.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物及び構築物	※5	1,144,999		1,124,655	
2. 機械装置及び運搬具		76		48	
3. 土地	※5	729,631		729,631	
4. その他		157,290		170,297	
有形固定資産合計		2,031,997	37.3	2,024,632	42.8
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		10,658		5,739	
2. 連結調整勘定		6,533		6,189	
3. その他		206,998		201,046	
無形固定資産合計		224,191	4.1	212,976	4.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	709,680		328,086	
2. 長期貸付金		9,900		7,200	
3. 繰延税金資産		208,113		145,602	
4. 滞留売掛金		—		314,150	
5. 差入保証金		—		245,515	
6. 保険積立金		358,924		433,870	
7. その他		328,578		75,661	
貸倒引当金		△40,022		△152,997	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
投資その他の資産合計			1,575,174	28.9	1,397,091	29.6
固定資産合計			3,831,362	70.3	3,634,699	76.9
Ⅲ 繰延資産						
社債発行費			—		6,133	
繰延資産合計			—	—	6,133	0.1
資産合計			5,451,092	100.0	4,725,723	100.0
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			81,109		21,450	
2. 一年内償還予定社債			—		40,000	
3. 短期借入金	※5		598,670		768,578	
4. 未払法人税等			20,013		16,323	
5. 賞与引当金			80,100		90,952	
6. その他			373,253		190,654	
流動負債合計			1,153,146	21.1	1,127,960	23.9
Ⅱ 固定負債						
1. 社債			—		160,000	
2. 長期借入金	※5		1,841,040		1,307,310	
3. その他			102,789		103,076	
固定負債合計			1,943,829	35.7	1,570,386	33.2
負債合計			3,096,975	56.8	2,698,346	57.1
(少数株主持分)						
少数株主持分			4,983	0.1	12,075	0.3
(資本の部)						
Ⅰ 資本金			826,000	15.1	—	—
Ⅱ 資本準備金			1,044,700	19.2	—	—
Ⅲ 連結剰余金			533,049	9.8	—	—
Ⅳ その他有価証券評価差額 金			△54,616	△1.0	—	—
資本合計			2,349,132	43.1	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 資本金	※3		—	—	826,000	17.5
II 資本剰余金			—	—	1,044,700	22.1
III 利益剰余金			—	—	287,557	6.1
IV その他有価証券評価差額 金			—	—	△71,625	△1.5
V 自己株式	※4		—	—	△71,330	△1.5
資本合計			—	—	2,015,301	42.6
負債、少数株主持分及び 資本合計			5,451,092	100.0	4,725,723	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,733,696	100.0		3,531,692	100.0
II 売上原価			2,236,066	59.9		1,147,806	32.5
売上総利益			1,497,630	40.1		2,383,886	67.5
III 販売費及び一般管理費	※1		1,594,644	42.7		2,303,378	65.2
営業利益			—	—		80,507	2.3
営業損失			97,014	△2.6		—	—
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,188			2,490		
2. 受取配当金		1,494			1,135		
3. 保険手数料収入		1,040			5,058		
4. 生命保険配当金		—			7,541		
5. 持分法投資利益		48,874			—		
6. その他		6,560	59,158	1.6	613	16,839	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		38,793			39,391		
2. 社債利息		—			1		
3. 社債発行費償却		—			3,066		
4. 創立費償却		706			495		
5. 持分法投資損失		—			20,636		
6. その他		5,627	45,127	1.2	6,187	69,779	2.0
経常利益			—	—		27,567	0.8
経常損失			82,983	△2.2		—	—
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	18,629			1,908		
2. 持分変動損失		—			14,259		
3. 投資有価証券売却損		—			19,060		
4. 投資有価証券評価損		43,070			18,798		
5. 貸倒引当金繰入額		—	61,699	1.7	116,516	170,544	4.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純損失			144,682	△3.9		142,976	△4.1
法人税、住民税及び事業税		29,069			17,911		
法人税等調整額		△107,146	△78,076	△2.1	87,776	105,687	3.0
少数株主利益			3,569	△0.1		—	—
少数株主損失			—	—		3,172	0.1
当期純損失			70,175	△1.9		245,491	△7.0

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高			662,904		—
II 連結剰余金減少高					
配当金		59,680	59,680	—	—
III 当期純損失			70,175		—
IV 連結剰余金期末残高			533,049		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		—	—	—	1,044,700
II 資本剰余金期末残高			—		1,044,700
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		—	—	533,049	533,049
II 利益剰余金増加高		—	—	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		—	—	245,491	245,491
IV 利益剰余金期末残高			—		287,557

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失 (△)		△144,682	△142,976
減価償却費		133,080	162,378
長期前払費用の償却		2,961	2,776
社債発行費の償却		—	3,066
貸倒引当金の増加額		4,784	111,980
賞与引当金の増加額 (又は減少額 (△))		△42,346	10,852
退職給付引当金の増加額 (又は減少額 (△))		△4,405	—
受取利息及び受取配当金		△2,682	△3,625
支払利息		38,793	39,393
持分法投資損益		△48,874	20,636
持分変動損失		—	14,259
有形・無形固定資産除却損		18,629	1,908
投資有価証券売却損		—	19,060
投資有価証券評価損		43,070	18,798
売上債権の増加額		△278,291	△32,267
たな卸資産の減少額 (又は増加額 (△))		△91,826	46,072
仕入債務の増加額 (又は減少額 (△))		81,109	△59,658
その他営業資産の増加額		△103,997	△86,091
その他営業負債の増加額 (又は減少額 (△))		98,952	△186,930
未払消費税等の減少額		30,447	3,011
その他固定負債の増加額 (又は減少額 (△))		△29,718	287
小計		△294,998	△57,067

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		2,210	4,098
利息の支払額		△37,771	△37,329
法人税等の支払額		△200,501	△21,600
営業活動によるキャッシュ・フロー		△531,060	△111,900
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△16,000	—
定期預金の払戻による収入		48,000	—
有形固定資産の取得による支出		△149,738	△90,626
有形固定資産の売却による収入		36,266	—
無形固定資産の取得による支出		△144,863	△55,079
投資有価証券の売却による収入		—	244,652
投資有価証券の取得による支出		△91,536	△17,374
関係会社社債の繰上償還による収入		—	50,000
出資金の取得による支出		—	△1,410
貸付けによる支出		△58,000	△173,450
貸付金の回収による収入		11,800	138,625
長期前払費用にかかる支出		△8,108	—
差入保証金にかかる支出		△112,490	—
差入保証金の回収による収入		17,734	5,100
その他の投資にかかる支出		△74,731	△74,946
その他の投資の回収による収入		7,997	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△533,671	25,490

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		434,000	491,098
短期借入金の返済による支出		△417,000	△323,000
長期借入れによる収入		800,000	15,000
長期借入金の返済による支出		△387,290	△546,920
社債発行による収入		—	190,800
配当金の支払額		△58,528	△32
自己株式の取得		—	△71,330
少数株主による株式払込収入		—	12,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		371,182	△231,884
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△693,550	△318,294
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,201,329	507,779
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	507,779	189,484

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社中小企業エムアンドエーセンター	連結子会社の数 3社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社中小企業エムアンドエーセンター 株式会社ジャパン・インシュアランス 上記のうち、株式会社ジャパン・インシュアランスについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	エフアンドエムネット株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 株式会社中小企業エムアンドエーセンターの決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	エフアンドエムネット株式会社及び株式会社ジャパン・インシュアランスの事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 株式会社中小企業エムアンドエーセンターの決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)たな卸資産 当社の製品及び仕掛品は月次総平均法による原価法、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法によっております。	(イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～42年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～24年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	6～42年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～24年	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
建物	6～42年							
車両運搬具	2～6年							
工具器具備品	3～24年							
(3) 繰延資産の処理方法	<p>①創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>①創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②社債発行費 商法の規定する最長期間（3年間）に毎期均等額を償却しております。</p>						
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております（当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用（5,476千円）として「投資その他の資産－その他」に計上しております）。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております（当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用（2,135千円）として「投資その他の資産－その他」に計上しております）。</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	—————	<p>(ハ) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「滞留売掛金」及び「差入保証金」は、資産の総額の100分の1を超えることになったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「滞留売掛金」の金額は52,953千円、「差入保証金」の金額は250,615千円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「生命保険配当金」の金額は1,793千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(売上原価と販売費及び一般管理費の区分)</p> <p>当連結会計年度において、当社の主要な事業の種類別セグメントであるアウトソーシング事業及びエフアンドエムクラブ事業において、組織及び職務機能の変更を行いました。これに応じて、従来原価発生部門であったアウトソーシング事業における各地のコンサルティング部門及びエフアンドエムクラブ事業におけるコーディネーター部門の職務機能が、既存顧客のフォロー業務から、新規顧客の獲得及び新規商品・サービスの提案業務へと移行いたしました。これにより、従来売上原価として集計していたこれらの部門における費用を、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として集計しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(未収入金)</p> <p>流動資産「その他」に含まれている業務委託料収入に関する未収入金226,907千円は、平成15年3月20日に入金予定でありましたが、平成15年3月25日に至るも債務者よりの支払が行われなかったため、同日大阪地方裁判所において、当該未収入金の支払に関する民事訴訟を債務者に対して提起いたしました。当社といたしましては、債権金額の重要性に鑑み、また債務者における支払能力の劣化を防ぎ、早期に債権回収を図るため、速やかに民事訴訟を提起したものであります。</p> <p>従いまして、当社といたしましては、当連結会計年度末におきまして、上記未収入金債権に関する回収可能性に問題は無いと判断しており、貸倒引当金の設定は行っておりません。</p> <p>今後、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。今後の進展状況によりましては、当社の来期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 229,774千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 325,559千円</p>
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 174,543千円 投資有価証券(社債) 50,000千円</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 137,411千円</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式11,936株であります。</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式716株であります。</p>
<p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,115,342千円 土地 729,631千円 <u>計 1,844,973千円</u></p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金) 45,470千円 長期借入金 1,411,440千円 <u>計 1,456,910千円</u></p>	<p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,090,686千円 土地 729,631千円 <u>計 1,820,317千円</u></p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金) 140,880千円 長期借入金 1,270,560千円 <u>計 1,411,440千円</u></p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">365,547千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">116,293千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,461千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,784千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,927千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,701千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,629千円</td> </tr> </table>	給与手当	365,547千円	旅費交通費	116,293千円	賞与引当金繰入額	19,632千円	減価償却費	37,461千円	貸倒引当金繰入額	4,784千円	連結調整勘定償却額	343千円	建物	16,927千円	工具器具備品	1,701千円	計	18,629千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">932,710千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">149,526千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">105,081千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">465千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,306千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,908千円</td> </tr> </table>	給与手当	932,710千円	旅費交通費	149,526千円	賞与引当金繰入額	79,661千円	減価償却費	105,081千円	貸倒引当金繰入額	230千円	連結調整勘定償却額	343千円	建物	465千円	車両運搬具	28千円	工具器具備品	107千円	無形固定資産(その他)	1,306千円	計	1,908千円
給与手当	365,547千円																																								
旅費交通費	116,293千円																																								
賞与引当金繰入額	19,632千円																																								
減価償却費	37,461千円																																								
貸倒引当金繰入額	4,784千円																																								
連結調整勘定償却額	343千円																																								
建物	16,927千円																																								
工具器具備品	1,701千円																																								
計	18,629千円																																								
給与手当	932,710千円																																								
旅費交通費	149,526千円																																								
賞与引当金繰入額	79,661千円																																								
減価償却費	105,081千円																																								
貸倒引当金繰入額	230千円																																								
連結調整勘定償却額	343千円																																								
建物	465千円																																								
車両運搬具	28千円																																								
工具器具備品	107千円																																								
無形固定資産(その他)	1,306千円																																								
計	1,908千円																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社及び国内連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度 (平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	192,910	123,183	△69,727
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	142,427	117,988	△24,438
	小計	335,338	241,171	△94,166
合計		335,338	241,171	△94,166

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	243,940
(2) その他	25

(注) 当連結会計年度の期首において、売買目的有価証券を全てその他有価証券に保有目的を変更しております。この変更は、平成13年3月26日付の当社取締役会において当連結会計年度の期首より運用方針の変更を行い、トレーディング取引を行わないこととした事に伴うものであります。この変更により、従来の保有目的によった場合に比して経常損失及び税金等調整前当期純損失は94,166千円減少しております。

当連結会計年度（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	210,280	111,869	△98,411
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	58,769	33,689	△25,080
	小計	269,050	145,558	△123,491
合計		269,050	145,558	△123,491

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
244,652	—	19,060

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	182,503
(2) その他	25

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴なうリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は上記(2)の利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であり、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引のリスク管理体制といたしましては、決済権等を定められた社内稟議規定に基づき、所定の決済を受けて実行し、管理本部において管理しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴なうリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップに関する特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしているため「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成10年4月1日から満2年以上勤務した従業員を対象として、60歳定年退職した場合に、勤続年数に応じた退職年金もしくは退職一時金を給付する退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△23,017	△28,961
ロ. 年金資産 (千円)	28,493	31,097
ハ. 退職給付引当金 (千円)	—	—
ニ. 前払年金費用 (千円)	5,476	2,135

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	—	6,101
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数 (年)	1年	1年

(注) 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,905千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">1,538千円</td></tr> <tr><td>青色繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,478千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,716千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">825千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,464千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,464千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,848千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,283千円</td></tr> <tr><td>未実現固定資産取引利益</td><td style="text-align: right;">18,033千円</td></tr> <tr><td>青色繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">120,532千円</td></tr> <tr><td>土地建物固定資産税等相当額</td><td style="text-align: right;">8,751千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,022千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,549千円</td></tr> <tr><td>(長期) 繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,022千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△3,772千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△6,136千円</td></tr> <tr><td>(長期) 繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,909千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,113千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,905千円	未払事業税否認額	1,538千円	青色繰越欠損金	1,478千円	一括償却資産償却限度超過額	2,716千円	その他	825千円	繰延税金資産計	15,464千円	繰延税金資産の純額	15,464千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,848千円	投資有価証券評価損	13,283千円	未実現固定資産取引利益	18,033千円	青色繰越欠損金	120,532千円	土地建物固定資産税等相当額	8,751千円	一括償却資産償却限度超過額	2,022千円	その他有価証券評価差額金	39,549千円	(長期) 繰延税金資産計	218,022千円	前払年金費用	△3,772千円	特別償却準備金	△6,136千円	(長期) 繰延税金負債計	△9,909千円		208,113千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,837千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">1,298千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,578千円</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">△278千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,435千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△31,920千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,514千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56,635千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,209千円</td></tr> <tr><td>青色繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,114千円</td></tr> <tr><td>土地建物固定資産税等相当額</td><td style="text-align: right;">8,307千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">532千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,866千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">19,638千円</td></tr> <tr><td>(長期) 繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,305千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△72,943千円</td></tr> <tr><td>(長期) 繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,361千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△864千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4,893千円</td></tr> <tr><td>(長期) 繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,758千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,602千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	30,837千円	未払事業税否認額	1,298千円	一括償却資産償却限度超過額	2,578千円	連結会社内部利益消去	△278千円	繰延税金資産計	34,435千円	評価性引当額	△31,920千円	繰延税金資産の純額	2,514千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	56,635千円	投資有価証券評価損	14,209千円	青色繰越欠損金	73,114千円	土地建物固定資産税等相当額	8,307千円	一括償却資産償却限度超過額	532千円	その他有価証券評価差額金	51,866千円	連結会社間内部利益消去	19,638千円	(長期) 繰延税金資産小計	224,305千円	評価性引当額	△72,943千円	(長期) 繰延税金資産計	151,361千円	前払年金費用	△864千円	特別償却準備金	△4,893千円	(長期) 繰延税金負債計	△5,758千円		145,602千円
賞与引当金損金算入限度超過額	8,905千円																																																																																
未払事業税否認額	1,538千円																																																																																
青色繰越欠損金	1,478千円																																																																																
一括償却資産償却限度超過額	2,716千円																																																																																
その他	825千円																																																																																
繰延税金資産計	15,464千円																																																																																
繰延税金資産の純額	15,464千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,848千円																																																																																
投資有価証券評価損	13,283千円																																																																																
未実現固定資産取引利益	18,033千円																																																																																
青色繰越欠損金	120,532千円																																																																																
土地建物固定資産税等相当額	8,751千円																																																																																
一括償却資産償却限度超過額	2,022千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	39,549千円																																																																																
(長期) 繰延税金資産計	218,022千円																																																																																
前払年金費用	△3,772千円																																																																																
特別償却準備金	△6,136千円																																																																																
(長期) 繰延税金負債計	△9,909千円																																																																																
	208,113千円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	30,837千円																																																																																
未払事業税否認額	1,298千円																																																																																
一括償却資産償却限度超過額	2,578千円																																																																																
連結会社内部利益消去	△278千円																																																																																
繰延税金資産計	34,435千円																																																																																
評価性引当額	△31,920千円																																																																																
繰延税金資産の純額	2,514千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	56,635千円																																																																																
投資有価証券評価損	14,209千円																																																																																
青色繰越欠損金	73,114千円																																																																																
土地建物固定資産税等相当額	8,307千円																																																																																
一括償却資産償却限度超過額	532千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	51,866千円																																																																																
連結会社間内部利益消去	19,638千円																																																																																
(長期) 繰延税金資産小計	224,305千円																																																																																
評価性引当額	△72,943千円																																																																																
(長期) 繰延税金資産計	151,361千円																																																																																
前払年金費用	△864千円																																																																																
特別償却準備金	△4,893千円																																																																																
(長期) 繰延税金負債計	△5,758千円																																																																																
	145,602千円																																																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																																																																																
<p>(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.0%から当連結会計年度40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,429千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,918,393	1,429,097	145,356	240,849	3,733,696	—	3,733,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9,665	193,023	202,689	(202,689)	—
計	1,918,393	1,429,097	155,021	433,872	3,936,385	(202,689)	3,733,696
営業費用	1,610,845	1,158,233	87,157	360,092	3,216,329	614,381	3,830,711
営業利益 (又は営業損失)	307,548	270,863	67,863	73,780	720,056	(817,070)	(97,014)
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	606,063	197,948	906,662	720,666	2,431,340	3,019,751	5,451,092
減価償却費	34,941	10,917	17,738	6,468	70,065	65,976	136,042
資本的支出	68,948	61,467	9,662	20,394	160,472	103,578	264,051

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（千円）	774,288	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	3,219,768	当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. アウトプレースメント事業については、前連結会計期間の下期において、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社（当社関連会社）に当該事業を移管したことに伴い、当社連結グループより同事業が外れたため、当連結会計期間から「アウトプレースメント事業」セグメントを記載していません。また、不動産事業については、当連結会計期間から当該事業を開始したため、当連結会計期間から「不動産事業」セグメントを新たに区分して記載してあります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,570,934	1,402,782	143,782	414,193	3,531,692	—	3,531,692
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	53,044	9,225	96,431	158,701	(158,701)	—
計	1,570,934	1,455,826	153,008	510,624	3,690,394	(158,701)	3,531,692
営業費用	1,304,819	870,781	90,678	493,089	2,759,369	691,815	3,451,185
営業利益	266,115	585,044	62,329	17,535	931,025	(850,517)	80,507
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	139,480	116,567	1,320,699	202,368	1,779,116	2,946,607	4,725,723
減価償却費	46,598	17,779	18,115	7,640	90,133	67,191	157,324
資本的支出	71,924	24,882	1,127	10,065	107,999	108	108,107

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（千円）	864,613	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	2,955,193	当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
関連会社	チャレン ジャー・グ レイ・クリ スマス株式 会社	東京都中 央区銀座 1-15- 6	281,150	アウトプ レースメン ト事業	29.7	2	人材情 報の提 供	従業員の出向	8,686	—	—
								金銭消費貸借	50,000	短期貸付金	50,000
								新株引受権付 社債の引受	50,000	関係会社社 債	50,000
								受取利息	373	未収入金	373
								有価証券利息	472	未収入金	472
								当社開催セミ ナーの受講	15,259	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引の取引条件は、市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
関連会社	チャレン ジャー・グ レイ・クリ スマス株式 会社	東京都中 央区	281,150	アウトプ レースメン ト事業	直接 24.2	2	人材情 報の提 供	従業員の出向	7,592	—	—
								受取利息	500	—	—
								有価証券利息	277	—	—
								当社開催セミ ナーの受講	27,487	売掛金	15,994

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引の取引条件は、市場価格等を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	196,810.71円	1株当たり純資産額	179,616.91円
1株当たり当期純損失	5,879.31円	1株当たり当期純損失	21,653.58円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当連結会計年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当連結会計年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(千円)	—	245,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	—	245,491
期中平均株式数(株)	—	11,337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)80株並びに新株予約権1種類(新株予約権の数337個)。</p> <p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱エフアンドエム	第1回無担保社債	平成15年 3月25日	—	200,000 (40,000)	0.33	なし	平成20年 3月25日
合計	—	—	—	200,000 (40,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	40,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	52,000	220,098	2.7%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	546,670	548,480	1.5%	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,841,040	1,307,310	1.7%	平成15年～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	2,439,710	2,075,888	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

3. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	449,480	259,480	163,290	165,060

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

平成15年3月25日に業務委託料収入に関する未収入金226,907千円の支払請求訴訟を提起いたしました。

詳細につきましては、追加情報 (未収入金) に記載いたしております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		465,167		173,918	
2 売掛金	※5	634,627		375,321	
3 商品		101,250		55,985	
4 製品		11,798		9,513	
5 貯蔵品		16,067		14,258	
6 前渡金		2,100		—	
7 前払費用		34,903		25,256	
8 繰延税金資産		10,777		—	
9 短期貸付金	※5	171,800		189,325	
10 未収入金	※5	168,592		196,958	
11 その他		25,826		26,993	
12 貸倒引当金		△7,244		△4,653	
流動資産合計		1,635,667	30.1	1,062,877	22.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物	※4	1,141,588		1,121,105	
2 車両運搬具		76		48	
3 工具器具備品		147,503		163,688	
4 土地	※4	729,631		729,631	
有形固定資産合計		2,018,799	37.2	2,014,473	42.8
(2) 無形固定資産					
1 営業権		10,658		5,739	
2 ソフトウェア		190,549		189,178	
3 その他		8,143		8,246	
無形固定資産合計		209,351	3.9	203,164	4.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		485,137		190,670	
2 関係会社株式		182,000		187,000	
3 関係会社社債		50,000		—	
4 出資金		1,500		2,910	
5 長期貸付金		9,900		7,200	
6 長期前払費用		10,822		8,045	
7 繰延税金資産		190,789		125,793	
8 長期未収入金		—		55,360	
9 滞留債権		52,953		314,150	
10 差入保証金		246,379		241,279	
11 保険積立金		358,924		433,870	
12 その他		12,686		9,345	
13 貸倒引当金		△40,022		△152,997	
投資その他の資産合計		1,561,070	28.8	1,422,628	30.2
固定資産合計		3,789,221	69.9	3,640,266	77.3
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費		—		6,133	
繰延資産合計		—	—	6,133	0.1
資産合計		5,424,888	100.0	4,709,276	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					%
I 流動負債					
1 買掛金		79,975		21,366	
2 短期借入金		52,000		220,098	
3 一年以内償還予定社債		—		40,000	
4 一年以内返済予定長期 借入金	※4	546,670		545,480	
5 未払金	※5	198,228		81,962	
6 未払費用		39,939		36,590	
7 未払法人税等		—		11,215	
8 未払消費税等		25,264		30,585	
9 前受金		3,574		5,000	
10 預り金		7,681		7,418	
11 前受収益		107,820		12,062	
12 賞与引当金		73,610		84,287	
13 その他		2,006		2,526	
流動負債合計		1,136,769	21.0	1,098,593	23.3
II 固定負債					
1 社債		—		160,000	
2 長期借入金	※4	1,841,040		1,295,560	
3 預り保証金	※5	138,197		138,484	
固定負債合計		1,979,237	36.5	1,594,044	33.9
負債合計		3,116,006	57.5	2,692,637	57.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	826,000	15.2	—	—
II 資本準備金		1,044,700	19.3	—	—
III 利益準備金		13,878	0.2	—	—
IV その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1 特別償却準備金		9,941		—	
2 別途積立金		100,000	109,941	—	—
(2) 当期末処分利益			368,978		—
その他の剰余金合計			478,920	8.8	—
V その他有価証券評価差額 金			△54,616	△1.0	—
資本合計			2,308,882	42.5	—
I 資本金	※2	—	—	826,000	17.5
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,044,700	
資本剰余金合計			—	1,044,700	22.2
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		13,878	
(2) 任意積立金					
1 特別償却準備金		—		8,474	
2 別途積立金		—		100,000	
(3) 当期末処分利益		—		166,541	
利益剰余金合計			—	288,895	6.1
IV その他有価証券評価差額 金			—	△71,625	△1.5
V 自己株式	※3		—	△71,330	△1.5
資本合計			—	2,016,639	42.8
負債・資本合計			5,424,888	100.0	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 アウトソーシング収入		1,918,393		1,570,934	
2 エフアンドエムクラブ収入		1,429,097		1,455,826	
3 不動産賃貸収入		155,021		153,008	
4 その他サービス収入		60,204	3,562,716	50,054	3,229,824
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 アウトソーシング収入原価		1,533,124		551,280	
2 エフアンドエムクラブ収入原価		551,464		394,925	
3 不動産賃貸収入原価		87,157		90,678	
4 その他サービス収入原価		53,263	2,225,009	15,106	1,051,991
			62.5		32.6
売上総利益			1,337,707		2,177,832
			37.5		67.4
III 販売費及び一般管理費					
1 荷造運送費		15,764		17,591	
2 役員報酬		75,000		78,020	
3 給料手当		373,370		779,889	
4 賞与		84,000		97,351	
5 法定福利費		68,883		126,430	
6 福利厚生費		18,217		39,898	
7 旅費交通費		98,337		131,138	
8 通信費		75,902		88,309	
9 消耗品費		33,636		22,789	
10 租税公課		15,100		13,891	
11 支払地代家賃		128,166		139,549	
12 支払手数料		128,032		119,382	
13 採用費		12,477		14,855	
14 減価償却費		88,711		105,693	
15 貸倒引当金繰入額		6,077		—	
16 賞与引当金繰入額		19,632		78,069	
17 退職給付費用		—		6,101	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
18 その他		234,709	1,476,021	41.4	255,902	2,114,863	65.5
営業利益			—	—		62,968	1.9
営業損失			138,314	△3.9		—	—
IV 営業外収益							
1 受取利息		375			26		
2 有価証券利息		472			277		
3 貸付金利息		3,895			5,652		
4 受取配当金		1,494			1,135		
5 保険手数料収入		1,040			5,058		
6 業務受託料収入	※2	12,000			11,566		
7 生命保険配当金		—			7,541		
8 雑収入		9,130	28,408	0.8	3,252	34,509	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		39,594			38,982		
2 社債利息		—			1		
3 社債発行費償却		—			3,066		
4 雑損失		5,627	45,221	1.3	6,187	48,239	1.5
経常利益			—	—		49,239	1.5
経常損失			155,127	△4.4		—	—
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	18,629			601		
2 投資有価証券評価損		43,070			18,798		
3 投資有価証券売却損		—			19,060		
4 貸倒引当金繰入額		—	61,699	1.7	115,149	153,610	4.7
税引前当期純損失			216,826	△6.1		104,371	△3.2
法人税、住民税及び事業税		8,950			11,442		
法人税等調整額		△101,585	△92,635	△2.6	88,090	99,532	3.1
当期純損失			124,191	△3.5		203,903	△6.3
前期繰越利益			493,170			370,445	
当期末処分利益			368,978			166,541	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I アウトソーシング収入原価					
人件費					
給料手当		462,554		63,945	
雑給		79,256		54,192	
賞与		67,986		7,917	
法定福利費		73,837		14,758	
福利厚生費		1,872		376	
賞与引当金繰入額		41,576	727,084	1,176	142,367
経費					
外注費		345,624		176,562	
荷造運賃		6,137		14,356	
旅費交通費		84,465		8,809	
通信費		116,224		43,497	
光熱費		257		2,621	
消耗品費		14,163		6,920	
図書費		470		141	
支払手数料		31,103		32,531	
印刷費		60,367		20,783	
リース料		21,426		309	
賃借料		55,011		56,770	
減価償却費		25,624		22,627	
営業権償却		4,919		4,919	
雑費		40,243	806,039	429	391,280
商品原価		—	—	666	666
その他サービス原価		—	—	16,965	16,965
アウトソーシング収入原価合計			1,533,124		551,280
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II エフアンドエムクラブ収入原価					
人件費					
給料手当		126,166		46,199	
雑給		19,524		13,446	
賞与		26,987		5,136	
法定福利費		24,523		8,180	
福利厚生費		199		63	
賞与引当金繰入額		12,400	209,801	5,041	78,067
			38.0		19.8
経費					
旅費交通費		23,034		4,665	
荷造運賃		2,712		2,224	
通信費		10,301		7,387	
消耗品費		1,656		199	
図書費		1,087		1,239	
支払報酬		149,596		135,711	
印刷費		22,753		27,532	
減価償却費		4,054		6,105	
雑費		12,982	228,181	258	185,324
			41.4		46.9
ビデオ制作原価					
外注加工費		24,677		590	
消耗品費		—		1	
荷造運賃		16,328		6,676	
会議費		43		8	
期首仕掛品棚卸高		340		—	
期首製品棚卸高		11,835		11,798	
期末製品棚卸高		11,798	41,427	9,513	9,562
			7.5		2.4
商品売上原価					
期首商品棚卸高		—		101,250	
商品仕入高		173,303		70,957	
期末商品棚卸高		△101,250	72,053	△51,600	120,607
			13.1		30.5
その他サービス原価		—	—	1,363	1,363
			—		0.4
エフアンドエムクラブ収入原価合計			551,464		394,925
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅲ 不動産賃貸収入原価					
経費					
光熱費		20,852		21,179	
消耗品費		648		425	
管理費		30,738		30,675	
支払手数料		1,285		1,091	
修繕費		1,264		1,455	
租税公課		14,206		17,261	
保険料		374		413	
減価償却費		17,738		18,115	
雑費		50	87,157	60	90,678
不動産賃貸収入原価合計			87,157		90,678
Ⅳ その他サービス収入原価					
商品原価					
当期商品仕入高		—		19,425	
期末商品棚卸高		—	—	4,385	15,040
その他サービス原価					
経費					
外注費		5,088		4,899	
荷造運賃		6		3	
支払手数料		28,030		13,359	
業務委託料		19,915		—	
減価償却費		223		130	
他勘定振替高		—	53,263	△18,328	65
その他サービス収入原価合計			53,263		15,106

※ 他勘定振替高はその他サービス原価のアウトソーシング収入原価及びエフアンドクラブ収入原価への振替高であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			368,978		166,541
II 任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高		1,466	1,466	1,285	1,285
合計			370,445		167,827
III 利益処分額					
配当金		—	—	44,880	44,880
IV 次期繰越利益			370,445		122,947

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～24年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	—————	(1) 社債発行費 商法の規定する最長期間（3年間）に每期均等額を償却しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております（当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用（5,476千円）として投資その他の資産の部の「その他」に計上しております）。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております（当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用（2,135千円）として投資その他の資産の部の「その他」に計上しております）。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

追加情報

項目	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
	<p>—————</p>	<p>(売上原価と販売費及び一般管理費の区分)</p> <p>当事業年度において、当社の主要な事業の種類別セグメントであるアウトソーシング事業及びエフアンドエムクラブ事業において、組織及び職務機能の変更を行いました。これに応じて、従来原価発生部門であったアウトソーシング事業における各地のコンサルティング部門及びエフアンドエムクラブ事業におけるコーディネーター部門の職務機能が、既存顧客のフォロー業務から、新規顧客の獲得及び新規商品・サービスの提案業務へと移行しました。これにより、従来売上原価として集計していたこれらの部門における費用を、当事業年度より販売費及び一般管理費として集計しております。</p>
	<p>—————</p>	<p>(未収入金)</p> <p>その他流動資産に含まれている業務委託料収入に関する未収入金173,830千円は、平成15年3月20日に入金予定でありましたが、平成15年3月25日に至るも債務者よりの支払が行われなかったため、同日大阪地方裁判所において、当該未収入金の支払に関する民事訴訟を債務者に対して提起いたしました。当社といたしましては、債権金額の重要性に鑑み、また債務者における支払能力の劣化を防ぎ、早期に債権回収を図るため、速やかに民事訴訟を提起したものであります。</p> <p>従いまして、当社といたしましては、当事業年度末におきまして、上記未収入金債権に関する回収可能性に問題は無いと判断しており、貸倒引当金の設定は行っておりません。</p> <p>今後、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。今後の進展状況によりましては、当社の来期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 224,852千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 316,495千円
※2	会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数 42,000株 11,936株	※2	会社が発行する株式の総数 普通株式 発行済株式の総数 普通株式 42,000株 11,936株
※3	—————	※3	自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 716株
※4	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,115,342千円 土地 729,631千円 合計 1,844,973千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 45,470千円 長期借入金 1,411,440千円 合計 1,456,910千円	※4	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,090,686千円 土地 729,631千円 合計 1,820,317千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 140,880千円 長期借入金 1,270,560千円 合計 1,411,440千円
※5	関係会社に対する債権・債務 売掛金 24,216千円 短期貸付金 170,000千円 未収入金 2,890千円 未払金 40,891千円 預り保証金 35,408千円	※5	関係会社に対する債権・債務 売掛金 28,434千円 短期貸付金 100,000千円 未収入金 630千円 未払金 4,588千円 預り保証金 35,408千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
※1	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 16,927千円 車両運搬具 —千円 工具器具備品 1,701千円 計 18,629千円	※1	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 465千円 車両運搬具 28千円 工具器具備品 107千円 計 601千円
※2	関係会社に対する事項 業務受託料収入 12,000千円	※2	関係会社に対する事項 業務受託料収入 11,566千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年 3月31日)	当事業年度 (平成15年 3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 7,455千円	賞与引当金損金算入限度超過額 28,621千円
一括償却資産償却限度超過額 2,497千円	一括償却資産償却限度超過額 2,416千円
未払事業所税否認額 825千円	未払事業所税否認額 882千円
繰延税金資産小計 10,777千円	繰延税金資産小計 31,920千円
評価性引当額 ー千円	評価性引当額 △31,920千円
繰延税金資産合計 10,777千円	繰延税金資産合計 ー千円
繰延税金資産の純額 10,777千円	繰延税金資産の純額 ー千円
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 16,711千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 56,635千円
土地建物固定資産税等相当額 8,751千円	土地建物固定資産税等相当額 8,307千円
投資有価証券評価損否認額 13,283千円	投資有価証券評価損否認額 14,209千円
一括償却資産償却限度超過額 1,869千円	一括償却資産償却限度超過額 532千円
青色繰越欠損金 120,532千円	青色繰越欠損金 72,943千円
その他有価証券評価差額金 39,549千円	その他有価証券評価差額金 51,866千円
(長期) 繰延税金資産小計 200,698千円	(長期) 繰延税金資産小計 204,495千円
評価性引当額 ー千円	評価性引当額 △72,943千円
(長期) 繰延税金資産合計 200,698千円	(長期) 繰延税金資産合計 131,551千円
(長期) 繰延税金負債	(長期) 繰延税金負債
前払年金費用 △3,772千円	前払年金費用 △864千円
特別償却準備金 △6,136千円	特別償却準備金 △4,893千円
(長期) 繰延税金負債計 △9,909千円	(長期) 繰延税金負債計 △5,758千円
(長期) 繰延税金資産の純額 190,789千円	(長期) 繰延税金資産の純額 125,793千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正 _____	(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正 地方税法の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度42.0%から当事業年度40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,439千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 193,438.50円 1株当たり当期純損失 10,404.80円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当事業年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 179,736.10円 1株当たり当期純損失 17,985.31円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当事業年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失（千円）	—	203,903
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	—	203,903
期中平均株式数（株）	—	11,337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）80株並びに新株予約権1種類（新株予約権の数337個）。 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本電信電話(株)	227	91,481
		(株)ブループラネット	500	30,000
		(株)イーストアー	354	13,098
		(株)フォーナイン	190	9,500
		ゼィープラス(株)	45,000	7,290
		タツミ総研(株)	10	2,500
		(株)ベネフィットジャパン	8	1,805
		イーキャリア(株)	8,000	1,201
		(株)ディービーエス総研	100	78
		タツミ総研(株)新株引受権	50	25
		計	54,439	156,980

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 明治ドレスナー日本株式リサーチオープン	40,944,439	19,112
		(投資信託受益証券) J・エクイティ	29,232,644	11,625
		(投資信託受益証券) アポロンヨーロッパダービー	500	2,951
		計	70,177,583	33,689

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,175,696	8,921	1,235	1,183,381	62,276	28,938	1,121,105
車両運搬具	1,431	—	470	960	912	4	48
工具器具備品	336,892	80,602	500	416,995	253,306	64,310	163,688
土地	729,631	—	—	729,631	—	—	729,631
有形固定資産計	2,243,651	89,524	2,206	2,330,968	316,495	93,253	2,014,473
無形固定資産							
営業権	24,596	—	—	24,596	18,857	4,919	5,739
ソフトウェア	258,464	55,276	—	313,740	124,562	56,647	189,178
その他	8,143	102	—	8,246	—	—	8,246
無形固定資産計	291,204	55,379	—	346,582	143,419	61,566	203,164
長期前払費用	18,575	—	—	18,575	10,529	2,776	8,045
繰延資産							
社債発行費	—	9,200	—	9,200	3,066	3,066	6,133
繰延資産計	—	9,200	—	9,200	3,066	3,066	6,133

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主な内容は次のとおりであります。

工具器具備品	増加	PHPビデオ教材一式	(千円) 15,679
		LACSシステム	11,631
ソフトウェア	増加	生保記帳バージョンアップ	13,870
		総勘定元帳出力システムバージョンアップ	10,880

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		826,000	—	—	826,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(11,936)	(—)	(—)	(11,936)
	普通株式 (千円)	826,000	—	—	826,000
	計 (株)	(11,936)	(—)	(—)	(11,936)
	計 (千円)	826,000	—	—	826,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,044,700	—	—	1,044,700
	計 (千円)	1,044,700	—	—	1,044,700
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	13,878	—	—	13,878
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注) 2 (千円)	9,941	—	1,466	8,474
	別途積立金 (千円)	100,000	—	—	100,000
	計 (千円)	123,819	—	1,466	122,353

(注) 1. 期末における自己株式は、716株であります。

2. 特別償却準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,267	115,149	4,766	—	157,650
賞与引当金	73,610	84,287	73,610	—	84,287

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,058
預金の種類	
当座預金	10
普通預金	169,729
別段預金	1,120
小計	170,859
合計	173,918

2) 受取手形

該当事項はありません。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(有) 大野会計センター	24,759
チャレンジャー・グレイ・クリスマス(株)	15,994
エフアンドエムネット(株)	12,440
(協) 兵庫県グラフィックサービス工業会	6,090
大一産業(株)	4,200
その他	311,836
合計	375,321

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
634,627	3,391,315	3,650,621	375,321	90.7	54.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
ISO工房キット	51,600
フォルス学習システム	4,385
合計	55,985

5) 製品

品目	金額 (千円)
総務コンサル教材ビデオ	6,190
総務コンサル教材テキスト	3,323
合計	9,513

6) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
ドキュメントファイル	4,798
販促品	2,400
社内ビデオ	1,761
ビデオ資材	1,648
社内テキスト	981
機関誌	941
その他	1,726
合計	14,258

② 固定資産

1) 滞留債権

	金額 (千円)
アウトソーシング収入に係る小口滞留債権	314,150
合計	314,150

(注) アウトソーシング収入に係る小口滞留債権は、アウトソーシング事業の顧客である生命保険会社の営業職員に係る債権ですが、1件毎の金額が500～50,000円程度と全て少額でありますため、詳細の記載を省略しております。

2) 差入保証金

区分	金額 (千円)
齋征工業(株)	56,312
(株)カウネット	50,000
三菱地所(株)	33,199
(有) ストーンズ	30,000
権野一枝	22,400
その他	49,367
合計	241,279

3) 保険積立金

区分	金額 (千円)
住友生命保険相互会社	168,497
日本生命保険相互会社	140,461
明治生命保険相互会社	42,856
朝日生命保険相互会社	33,595
第一生命保険相互会社	17,404
第百生命保険相互会社	13,011
その他	18,044
合計	433,870

③ 流動負債

1) 支払手形

該当事項はありません。

2) 買掛金

区分	金額 (千円)
(株)カウネット	12,550
シャープシステムプロダクト(株)	4,706
(株)イーラーニング研究所	3,556
レ・プリックス(株)	480
その他	72
合計	21,366

3) 一年内返済予定長期借入金

区分	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	344,000
(株)りそな銀行	157,200
(株)三井住友銀行	20,000
(株)東京三菱銀行	14,280
(株)伊予銀行	10,000
合計	545,480

④ 固定負債
長期借入金

区分	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	825,000
(株)りそな銀行	303,400
(株)伊予銀行	70,000
(株)東京三菱銀行	57,160
(株)三井住友銀行	40,000
合計	1,295,560

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

平成15年3月25日に業務委託料収入に関する未収入金173,830千円の支払請求訴訟を提起いたしました。詳細につきましては、追加情報（未収入金）に記載いたしております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株、100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第13期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月25日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月2日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月3日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成14年2月28日）平成15年3月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成14年3月31日）平成15年4月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成14年4月30日）平成15年5月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成14年5月31日）平成15年6月6日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年 6月27日

株式会社エフアンドエム

代表取締役 森中 一郎 殿

ペガサス監査法人

代表社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印
関与社員

代表社員 公認会計士 小川 泰彦 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印
関与社員

代表社員 公認会計士 小川 泰彦 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フロー状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は業務委託料収入に係る未収入金（226百万円）に関する支払請求訴訟の原告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない回収不能金額については、連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月27日

株式会社エフアンドエム

代表取締役 森中 一郎 殿

ペガサス監査法人

代表社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印
関与社員

代表社員 公認会計士 小川 泰彦 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エフアンドエムの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印
関与社員

代表社員 公認会計士 小川 泰彦 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエムの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は業務委託料収入に係る未収入金（173百万円）に関する支払請求訴訟の原告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない回収不能金額については、財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。